

1. SAF、国内供給に向けた取り組みが進展

- ・5月、官民協議会において2030年までのSAF需給見通しを作成。我が国初の国産SAF製造装置投資がスタート(5月)するなど、石油各社でSAF国内供給に向けた具体的な取り組みが進展。

2. 合成燃料(e-fuel)、商用化目標前倒し

- ・5月、官民協議会は、商用化目標を従来の「2040年頃までの自立商用化」から「2030年代前半までの商用化を目指す」(更なる加速化も視野)と前倒し。

3. 燃料油価格激変緩和対策事業の延長

- ・9月、レギュラーガソリン価格(全国)が過去最高の186.5円/を記録。
- ・総合経済対策(11月)にて、事業の来年4月末までの延長が決定。原油価格はウクライナ侵略前の水準に戻るも円安により円建て原油価格は高水準を推移。

4. GX推進法成立、GX推進戦略策定

- ・「成長志向型カーボンプライシング構想」等により、今後10年間でGX経済移行債による20兆円規模の先行投資を実施し、150兆円規模の官民投資を実現。

5. OPECプラス、協調減産継続

- ・OPECプラスは12月末までの協調減産を継続。さらにサウジは7月から自主的減産を継続、ロシアは10月から原油輸出削減を実施。

6. 中東依存度、上昇

- ・2月、月次の中東依存度は98.1%を記録し統計開始以降最高水準を記録(1~10月では概ね95%程度で推移)。石油業界として、引き続き、原油の安定供給確保に努力。

7. 欧米でカーボンニュートラル支援競争

- ・米国IRA法など欧米で前例のない大胆な支援策が展開。日本も欧米に劣後しない支援策構築の動き。

8. 税制改正要望活動、GX予算要望活動の展開

- ・戦略分野国内生産促進税制にSAFが対象物資に指定。また、GX経済移行債による財政支援が措置。

9. 岸田首相中東歴訪、資源外交強化

- ・国際原油市場が安定することの重要性、中東を将来のクリーンエネルギーのグローバルな供給ハブとするGXを見据えた連携強化を確認。西村経産大臣、林外務大臣も中東を訪問しフォロー。

10. G7 広島開催、「脱炭素は多様な道筋で」に合意

- ・各国の事情に応じた多様な道筋を追求することにより、現実的なエネルギー移行を進めることで脱炭素社会の実現を図ることの重要性に合意。
- ・石油連盟は、政府広報の展示エリアに、「CNを実現する製油所の将来像」を出展。